

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.4.27 第 174 回国会第 16 号

4 月 27 日（火）、第 16 回の委員会が開かれました。

- 1 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）
- ・前原国土交通大臣、辻元国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民）

（質疑者及び主な質疑内容）

野田 聖子君（自民）

- ・対象船舶が少なく影響が小さい法律案への、国会の関与の在り方について、どのように考えるのか。
- ・平成 21 年 12 月 16 日の民主党平成 22 年度予算重要要点における高速道路の整備に関する要望に対して、12 月 22 日に大臣は「我々が今まで申し上げてきた道路整備と全く違う考え方」と発言しているが、何が全く違うのか。
- ・22 年 4 月 9 日に発表された高速道路の新たな料金割引は、大臣の政治主導で作られたものか。それとも、昨年 12 月の民主党の要望を受けて作られたものか

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・本法律案は規制を強化するものでもあるので、船主等の経営への影響に配慮することが必要であると考えているが、いかがか。
- ・外航海運の CO2 排出抑制についても、日本がリーダーシップをとっていく必要があると考えているが、今後どのように取り組んでいくのか。
- ・民主党平成 22 年度予算重要要点について、大臣は、昨年 12 月 22 日に、「全く違う考え方」と発言しているが、なぜ大臣の考えと違う高速道路の新たな料金割引や高速自

動車国道法改正等法案を出したのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・我が国の船舶事故及び海浜事故における海難救助の件数は、どうなっているか。そのうち、海上保安庁による救助の割合はどの程度か。
- ・（社）日本水難救済会の組織体制、同会における出動・救助の活動実績は、どうなっているか。
- ・海上保安庁の活動のみでは発生する海難事故に対応できない現状において、ボランティアを主とする（社）日本水難救済会の活動に対し、出動報奨金への助成等、国による支援を検討する必要があるのではないか。

柿澤 未途君（みんな）

- ・（独）海上災害防止センターについて、4 月 26 日に行われた事業仕分けの結果を踏まえ、同法人の組織の在り方について、天下りポストの見直しを含め、今後の方針をどのように考えているか。
- ・（独）都市再生機構については、同日の事業仕分けにおいても「天下り天国」との指摘もあったところ、同機構の廃止や民営化も含めた抜本的な見直しが必要ではないか。大臣の考えをお聞きしたい。

2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案（内閣提出第 45 号）及び地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案（竹本直一君外 4 名提出、衆法第 16 号）について、農林水産委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。